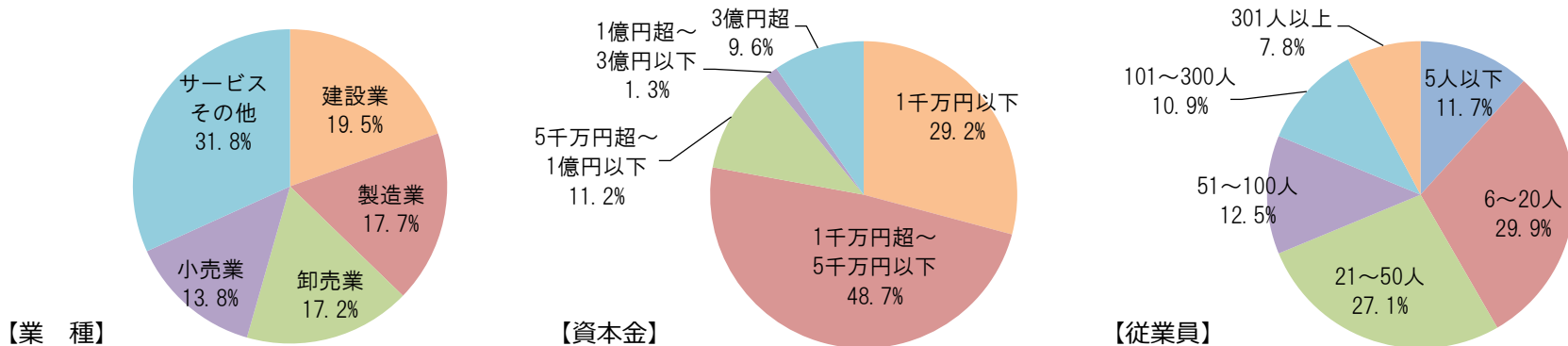


調査概要

1. 調査期間 2020年3月16日(月)～2020年3月26日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業656社
3. 回答状況 384社 (回答率58.5%)
4. 調査項目
 - ①3月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…2019年度の所定内賃金の動向

5. 回答企業属性

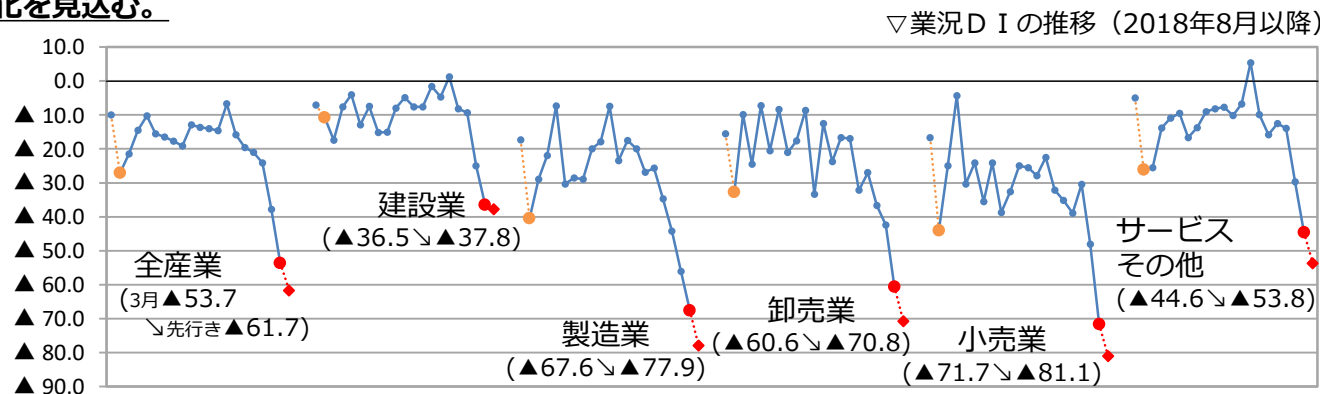


① 3月の業況と先行き見通し

※ ● 2018年9月(北海道胆振東部地震発生時)DI ● 2020年3月(今月)DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲53.7と、前月から15.9ポイントの大幅な悪化。北海道胆振東部地震発生時と同等の落ち込み幅で、2か月連続の大幅な悪化となった。先行き見通しDIも▲61.7と更なる悪化を見込む。

	2020年		
	2月	3月	4月～6月
全産業	▲ 37.8	▲ 53.7	▲ 61.7
建設	▲ 25.0	▲ 36.5	▲ 37.8
製造	▲ 56.1	▲ 67.6	▲ 77.9
卸売	▲ 42.4	▲ 60.6	▲ 70.8
小売	▲ 48.1	▲ 71.7	▲ 81.1
サービスその他	▲ 29.7	▲ 44.6	▲ 53.8



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

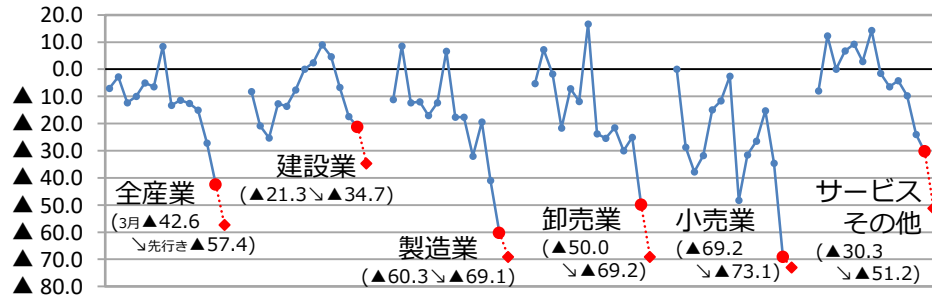
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年3月以降)

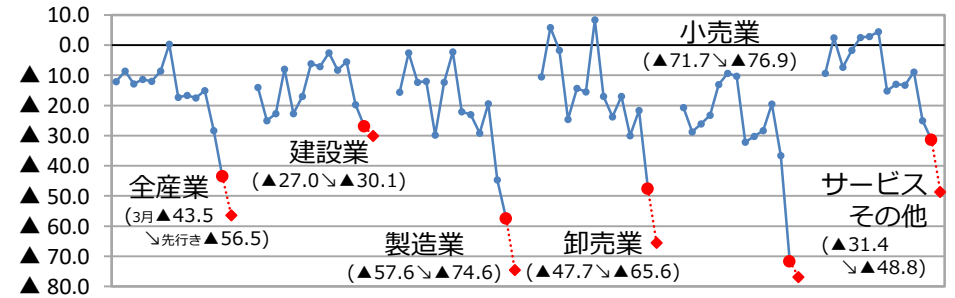
売上DIは▲42.6と前月から15.4ポイントの悪化。
先行きDIも▲57.4と悪化を見込む。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年3月以降)

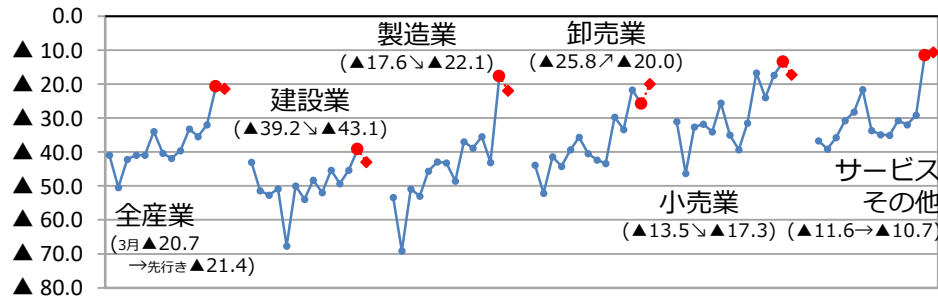
採算DIは▲43.5と前月から15.2ポイントの悪化。
先行きDIも▲56.5と悪化を見込む。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年3月以降)

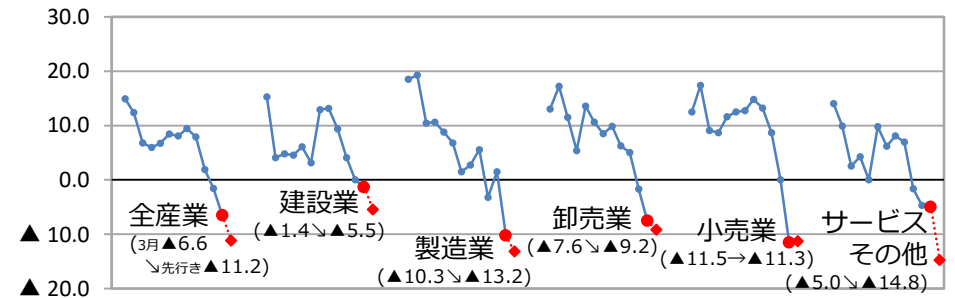
仕入単価DIは▲20.7と前月から11.2ポイントの改善で、価格の上昇を訴える傾向が弱まった。先行きDIは▲21.4とほぼ横這いの推移を見込む。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年4月以降)

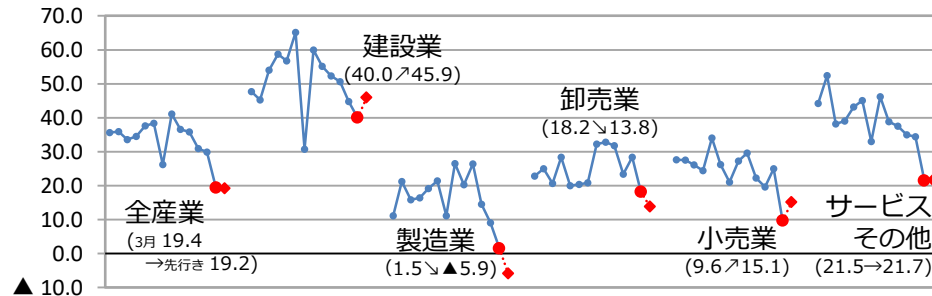
販売単価DIは▲6.6と前月から5.0ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIも▲11.2と悪化を見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年3月以降)

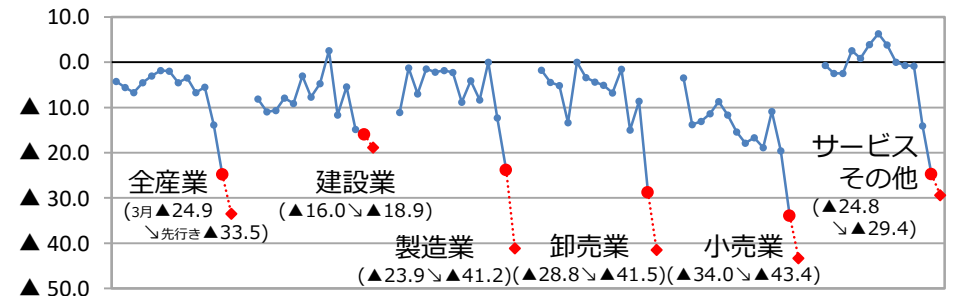
従業員DIは19.4と前月から10.4ポイントの悪化で、人手不足感が弱まった。先行きDIは19.2とほぼ横這いの推移を見込む。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年3月以降)

資金繰りDIは▲24.9と前月から11.1ポイントの悪化。
先行きDIも▲33.5と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が生じている」と回答した企業は42.5%と前月調査時と比較して23.5ポイント増加した。また、「今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は49.9%となった。前月調査時と比較して、「影響が生じている（懸念含む）」と回答した企業は、12.7ポイント増加した。一方で、「影響はない」との回答は3.7%、「分からない」は3.9%となった。【図1】
- ▶ 産業別でみると、「影響が生じている」との回答率が最も高い業種は「小売業」で64.2%、次いで「製造業」で53.7%、「卸売業」で47.0%となった。【図2】
- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響が生じている（懸念含む）と回答した企業のうち、具体的な影響として「製品・サービス受注・売上減少、客数減少」との回答が74.1%と最も多く、次いで「イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失」が43.7%、「従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増」が35.3%となった。【図3】
- ▶ また、経営上の対策として「従業員の勤務体制の見直し（時差出勤、テレワークの導入等）」との回答が44.4%と最も多く、次いで「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」が32.0%、「他社主催の商談会・セミナー・イベント等への参加中止」が30.5%となった。【図4】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

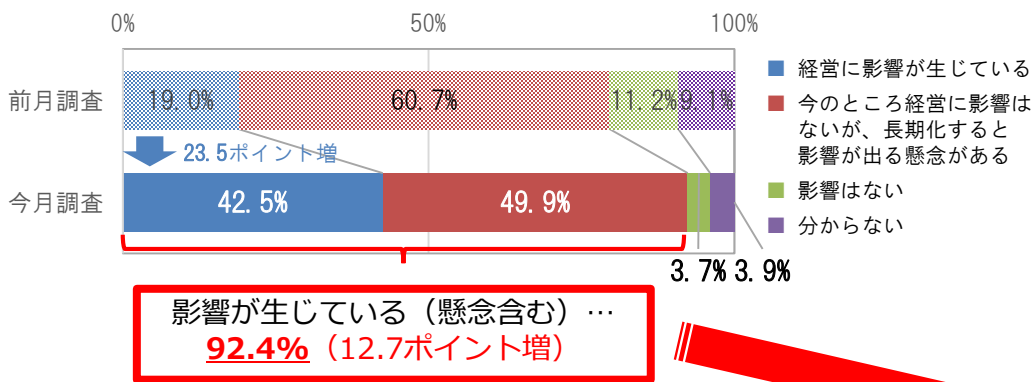


図3 【具体的な影響】

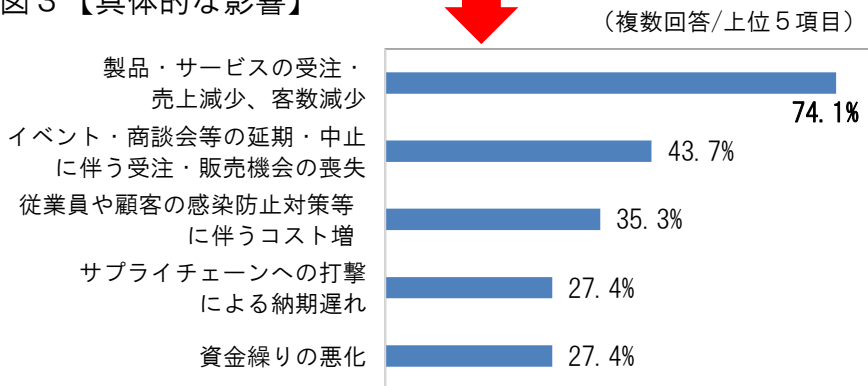
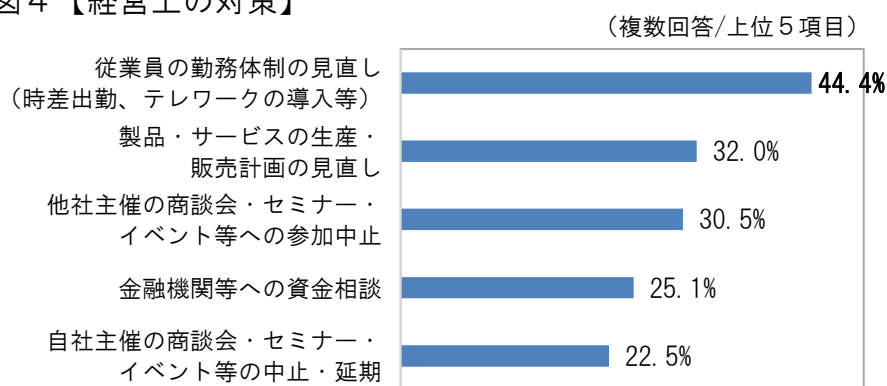


図2 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービスその他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
経営に影響が生じている	6.6%	10.8%	21.2%	53.7%	24.2%	47.0%	23.5%	64.2%	20.9%	43.8%
今後影響が出る懸念がある	65.8%	75.7%	63.6%	43.3%	62.9%	45.5%	54.9%	30.2%	57.4%	48.8%
影響はない	13.2%	8.1%	9.1%	1.5%	4.8%	1.5%	13.7%	3.8%	13.2%	3.3%
分からない	14.5%	5.4%	6.1%	1.5%	8.1%	6.1%	7.8%	1.9%	8.5%	4.1%

図4 【経営上の対策】



③2019年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2019年度の所定内賃金の引き上げについて、「実施した」と回答した企業は70.9%と、前年調査時と比較して4.5ポイント減少した。一方、「実施を見送った」と回答した企業は29.1%となった。【図5】
- ▶ 「業績が改善しているため賃上げを実施した企業」は全体の28.3%と、前年調査時より4.7ポイント減少した。一方、「業績の改善が見られないが賃上げを実施した企業」は42.6%と、前年調査時と同水準で推移した。防衛思考の賃上げが前向きな賃上げを14.3ポイント上回る結果となった。【図5】
- ▶ 「賃上げを実施した」と回答した企業を業種別にみると、全業種において防御的賃上げが前向きな賃上げを上回る結果となり、前年調査時と比較して「前向きな賃上げ」は減少に転じた。【図6】
- ▶ 賃上げの内容として「定期昇給」と回答した企業は76.5%と、前年調査と同様に最も多く、次いで「ベースアップ」が34.7%となった。【図7】

図5 【2019年度の賃上げ実績】

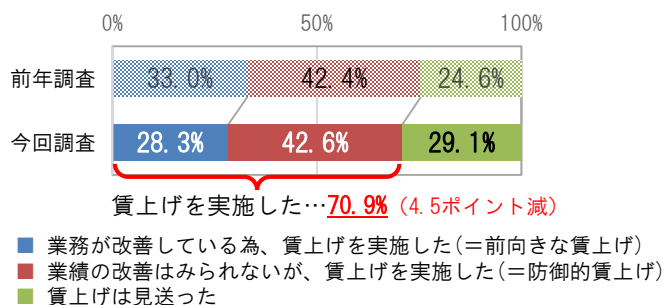
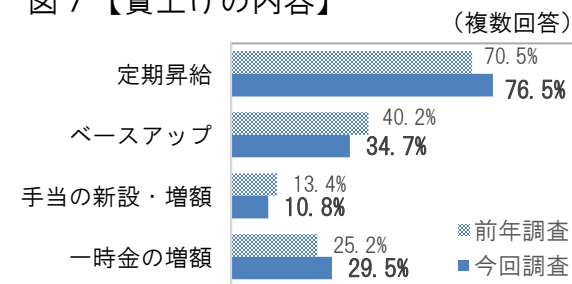


図6 【業種別実績】

	①前向きな賃上げ	前年比	②防御的賃上げ	前年比
建設業	39.2%	▲1.3	40.5%	+6.0
製造業	25.0%	▲6.8	50.0%	0.0
卸売業	32.3%	▲1.0	40.0%	▲11.9
小売業	15.7%	▲21.3	41.2%	+19.0
サービスその他	26.7%	▲0.6	41.7%	▲3.8

図7 【賃上げの内容】



(参考) 会員の声

- ▶ 主業務が土木工事であり、テレワーク等を取り入れることもできず、感染リスクが高いが作業中止にするわけにもいかない。 …【土木工事業】
- ▶ 現在は当社の仕事内容に変化はないが、長期化することで先行投資の案件が著しく減少するように思う。 …【防水工事業】
- ▶ コロナウイルス感染拡大対策の休校のため、学校給食の売上減による経営インパクトが大きい。また、パート従業員の勤務時間短縮により、生活基盤となる給料減をどこまでカバーしてあげられるかが課題。 …【食品製造業】
- ▶ 諸外国等からの入国規制で海外出張が難しく、国内移動まで制約され、業務に大変な支障が起きている。 …【製材卸売業】
- ▶ 仕入れ品の製造国が中国が多いため、商品の納入遅れが続いている。 …【家電小売業】
- ▶ 消費動向は減退していくと思う。定期借入れの額を増やして対応していきたい。 …【食品小売業】
- ▶ もし、当社から新型コロナウイルスの患者を出してしまい、仕事に差し支えたり、会社への風評被害を考えると不安。 …【広告代理業】
- ▶ 集客がままならず販売活動が進まない。今後、仕入れ物件などへの投資は控えざるを得ない。 …【不動産業】
- ▶ 消費増税とコロナで需要の大幅減少とインバウンドの激減で当分好転は見込めない。 …【宿泊業】